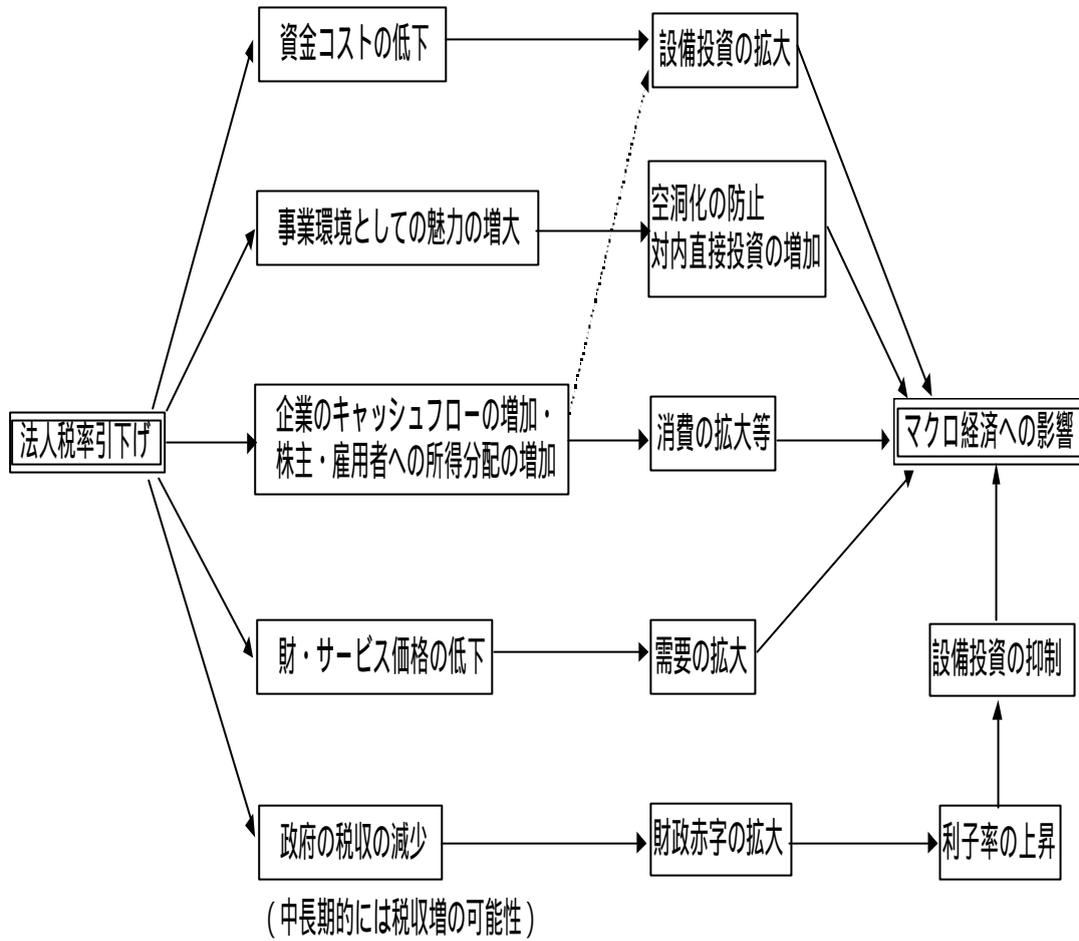


図表3 - 1 法人税率引下げのマクロ経済への影響（モデル図）



図表3 - 2 我が国における法人税率引下げの経済効果の分析例

研究事例	内容・手法	減税効果
竹中(1998)	設備投資関数を、加速度キャッシュフローモデル、新古典派モデル、限界qモデルでそれぞれ推計し、法人税率引下げの設備投資への効果を検証。	法人実効税率 10%引下げによる設備投資増加は 2.2～3.7%程度。 (単純に実効税率 5%引下げに換算して <u>1.1～1.8%程度増</u> )
竹中(1993)	限界q型設備投資関数を含むマクロモデルにより、法人税制変更の効果をシミュレーション。	法人税率 1.8%引下げで設備投資及び実質 GDP が各々0.59%、0.34%増加。 (単純に税率 5%引下げに換算して、 <u>各々1.6%、0.9%増</u> )
竹中(1984)	限界 q モデルに基づき設備投資関数を推計。(推計期間：1966～80年)	法人税率 1%引下げで設備投資は 0.95%増加。 (単純に税率 5%引下げに換算して <u>4.8%増</u> )
田近・油井(1990)	資本収益率を説明変数に加えた設備投資関数を推計。(推計期間：1971～87年)	80年代で法人税率を 34%に引下げた場合、投資は 3%程度増。 (単純に税率 5%引下げに換算して約 <u>1.5～2%増</u> )
上村・前川(2000)	Tobin's q 理論に基づき設備投資関数を定式化、各産業毎に推計。(推計期間：1970～95年)	99年度税制改正(46.36% 40.87%)により投資は 1.0%増。 (単純に税率 5%引下げに換算して <u>0.9%増</u> )
本間・林・跡田・秦 (1984)	Tobin's q 理論に基づき設備投資関数を推計。(推計期間：1955～81年)	税率 1%引下げ当たり約 0.6%の設備投資増加。 (単純に税率 5%引下げに換算して約 <u>3%増</u> )
岩田・鈴木・吉田 (1987)	資本コストや実効限界税率の算出及び Hall-Jorgenson 型設備投資関数をクロスセクションデータで推計し、シミュレーション。	法人税率を 42.35%に引下げ、配当所得にイノベーション方式を導入した場合、資本コストを 1.12%引下げ、設備投資を 0.94%増加。 (単純に税率 5%引下げに換算して <u>0.7%の設備投資増</u> )
堀・田邊・山根・井原 (2001)	マクロ計量モデルによる乗数分析。(内閣府経済社会総合研究所)	名目 GDP 比 1%の法人所得税の減税継続は、設備投資を 1年目 1.08%、2年目 3.56%、3年目 4.27%押し上げる効果(単純換算で法人所得税 5%の減税で <u>1年目 0.5%、2年目 1.3%、3年目 1.7%程度の設備投資増、ただし 2、3年目は参考値</u> )

図表 3 - 3 設備投資関数の推計結果

	対数形 ( )	対数なし ( )
C	2.89 (0.6643)	639.90 (0.0304)
GDP	0.84 (2.8167)**	0.13 (2.6731)**
K <sub>t-1</sub>	-0.52 (-2.3367)*	-5.23E-05 (-2.6603)**
CF	0.73 (5.8245)**	1.29 (6.1503)**
AR(1)	0.93 (18.3765)**	0.93 (17.2506)**
Adj R <sup>2</sup>	0.9924	0.9883
D.W.	1.8835	1.8692

カッコ内は t 値。\*は 5 %で、\*\*は 1 %水準で統計的に有意であることを示す。

$$I = \quad + \quad \text{GDP} + \quad K_{t-1} + \quad \text{CF} + \quad \text{AR}(1)$$

説明変数

GDP：国内総生産（実質）（内閣府「国民経済計算」）

K：民間企業資本ストック額（内閣府「民間企業資本ストック」）

CF：キャッシュフロー

（＝（経常利益 × （1 - 法人税率） + 減価償却費）/ GDP デフレータ）

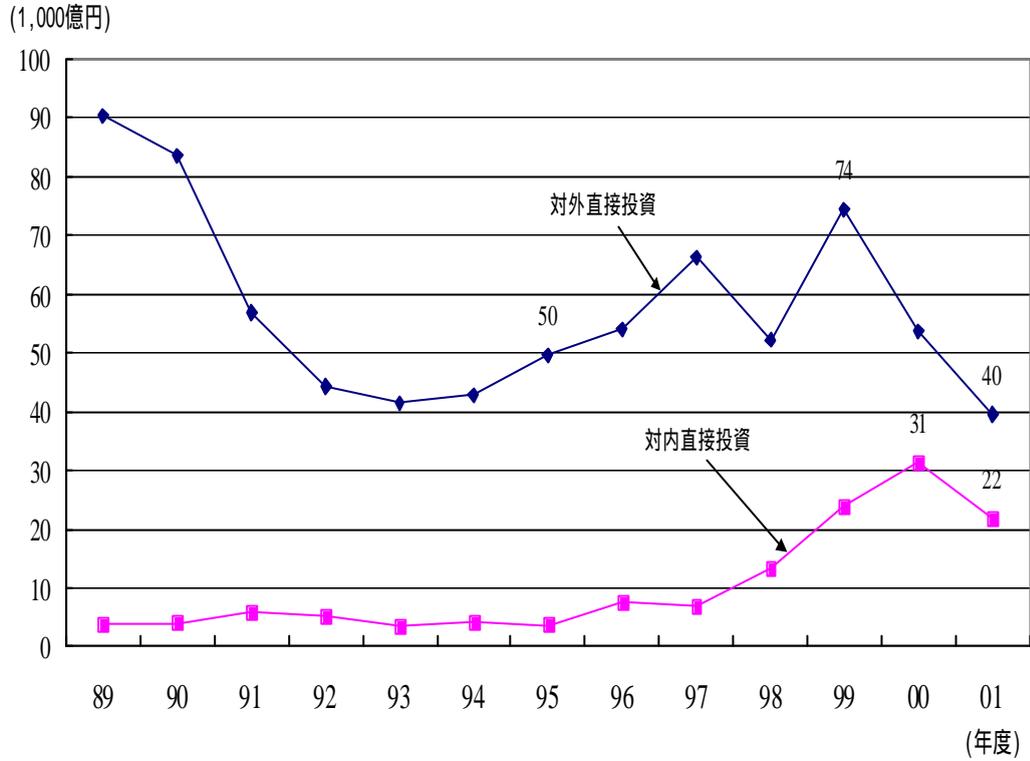
AR(1)：1 階の自己階差

Adj R<sup>2</sup>：自由度修正済み決定係数

D.W.：ダービン・ワトソン比

（データ）内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」等により推計。

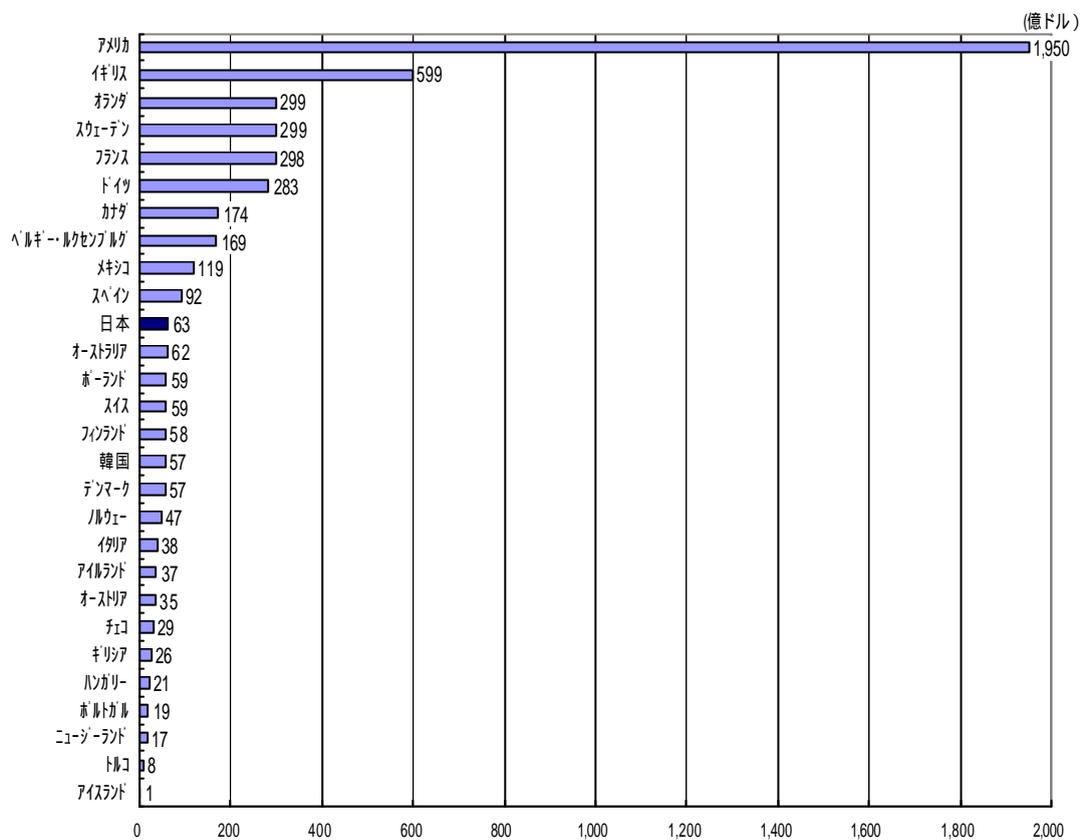
図表3 - 4 我が国の対外・対内直接投資額の推移



(注) 計数は報告・届出ベース。  
 (出所) 財務省「対外及び対内直接投資状況」より作成。

図表3 - 5 対内直接投資額の国際比較及び GDP 比率等

対内直接投資額の国際比較

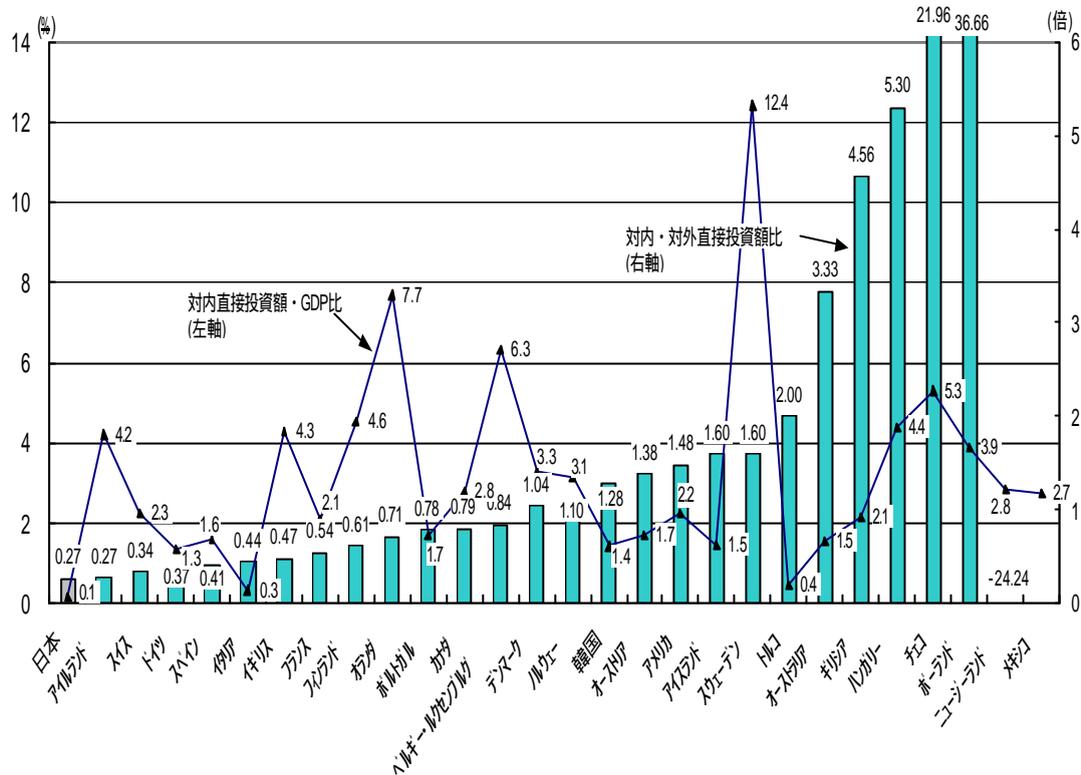


(備考) 1 . 1997-99 年のフローの平均値。

2 . スロバキアはデータ制約のため除外。

(データ) OECD 'International Direct Investment Statistics Yearbook' より作成。

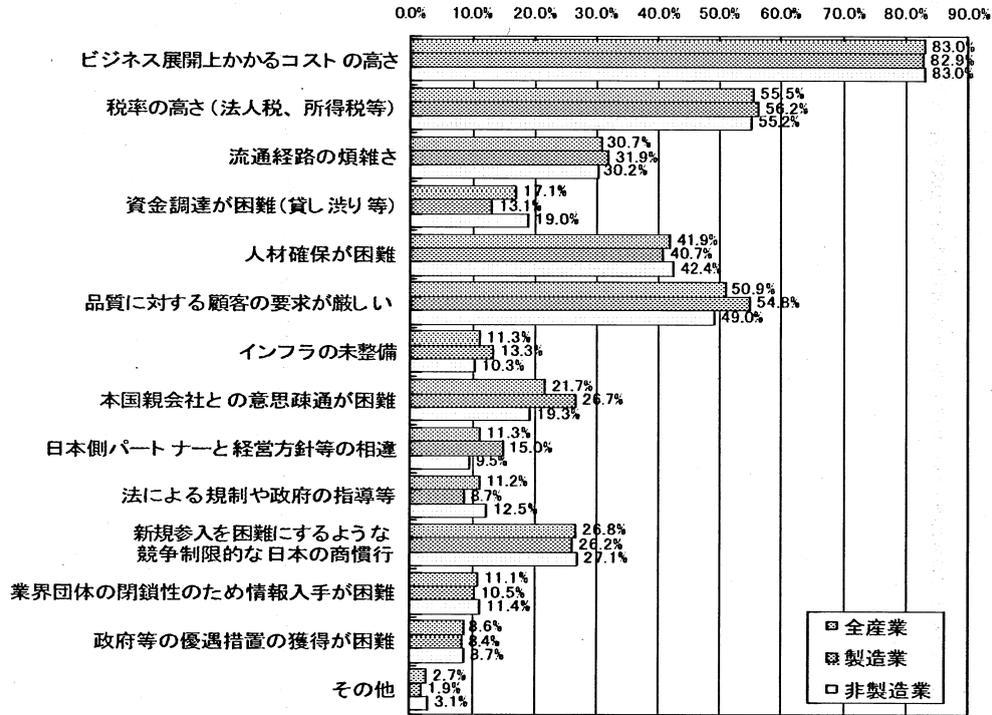
### OECD 諸国の対内直接投資の対外直接投資比率及び GDP 比率



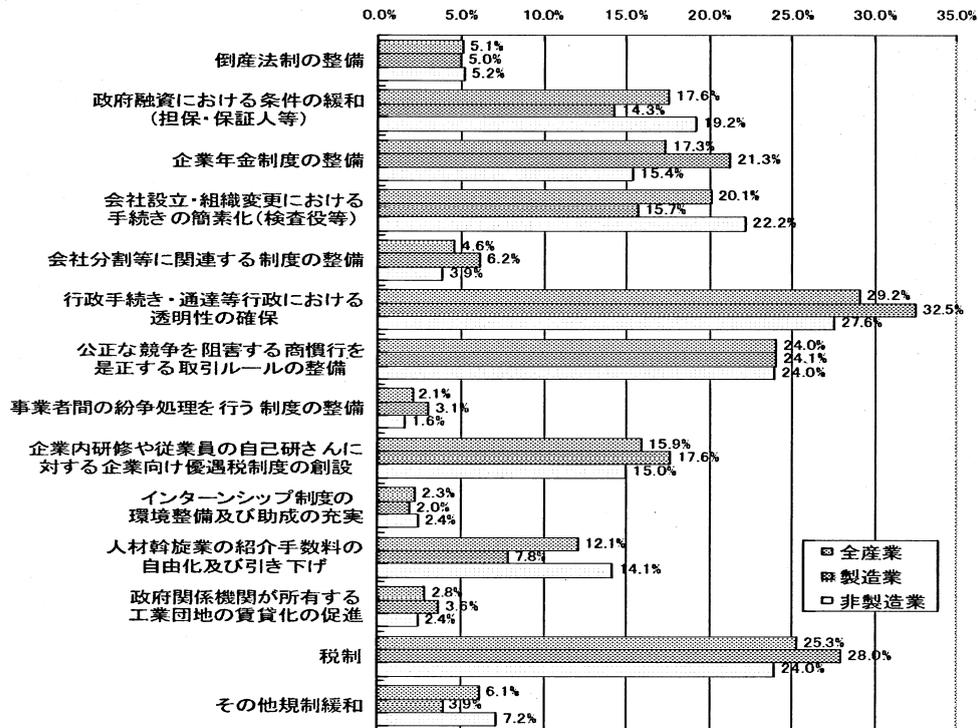
(備考) 1. 対内及び対外直接投資額は 1997-99 年のフローの平均値。  
 2. 対内直接投資額・GDP 比 (%) = 対内直接投資額 / 名目 GDP  
 対内・対外直接投資額比 (倍) = 対内直接投資額 / 対外直接投資額  
 3. スロバキアはデータ制約のため除外。メキシコの対外直接投資額もデータなし。  
 (データ) OECD 'International Direct Investment Statistics Yearbook' 及び 'National Accounts of OECD Countries' より作成。

図表3 - 6 外資系企業から見た日本での事業活動の問題点等

事業活動を行う上での問題点



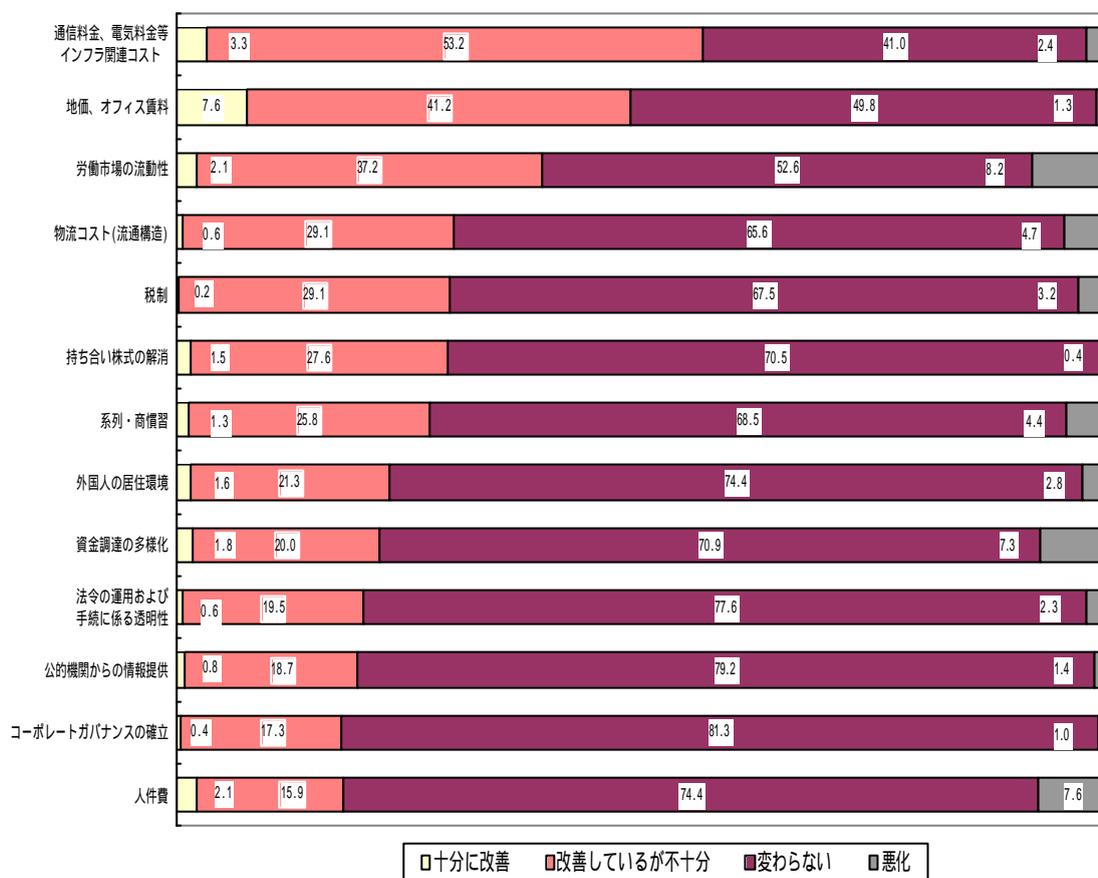
日本政府に対する要望



(出所) 経済産業省「第34回2000年外資系企業動向調査」(1999年度実績)

## 外資系企業から見た我が国のビジネス環境（過去2～3年の変化）

（単位：％）



（出所）日本貿易振興会「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」（2001年9月実施）